条例制定・改正

合志市子ども・子育て会議条例の制定

合議制の機関として設置するもので、組織及び運営に関し必要な事項を定め、保育所等の利用定員の設定や子ども・子育て支援施策の推進を図るため。

合志市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正

熊本県ひとり親家庭等医療費助成事業補助金交付要件が本年4月に一部改正されたため、本市条例の改正。
(児童手当については、父又は母がDV防止法による保護命令を受けた場合には、直ちに支給対象とする)

合志市長等の給与の特例に関する条例制定

市長、副市長、教育長の給与削減、月額、一律10%減額、H25.7~H26.3の期間

合志市一般職の給与の特例に関する条例制定

一般職の給与削減
職階級の月額給与(1級~7級)に対応して3%~7%、時間外勤務手当の減額、管理職手当一律10%の減額
H25.7~H26.3の期間

人事案件

合志市監査委員

ごとう しゅういち
後藤 修一氏(須屋)

合志市教育委員

さかもと なつみ
坂本 夏実氏(幾久富)

人権擁護委員

なかしま まちる
中島 守氏(栄)

国に意見書提出

「地方交付税削減に対する意見書」

2013年度地方財政対策は、地方が強く訴えてきた一般財源総額確保の要請に応え、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業の需要の積み上げや、地方交付税の別枠加算が確保されたものの通常収支分の地方交付税が削減されたところである。

緊急経済対策や大胆な「15ヶ月予算」の円滑かつ迅速な実行により、国と地方が協同して地域経済の活性化に取り組もうとしている一方で、この10年あまり国をはるかに上回る地方の行財政改革の努力を評価することなく、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与の削減を求めると共に、それを前提として地方交付税を削減したことは、財政力の弱い自治体ほどその影響を大きく受け、「地域経済の再生なくして、日本経済の再生なし」との国と地方の共通認識からも極めて問題である。地方公務員給与の削減は、中小・地域産業で働く労働者にも影響し、地方経済の疲弊を深刻なものにし、「デフレ脱却」に逆行する。

本来、地方公務員の給与については、地方自治の本旨の下、地方議会や住民の意思に基づき、自主的に定められるものである。国が地方公務員の給与削減を強制することは「地方自治の本旨」の根底に関わる問題であるとともに、地方分権に逆行するものである。

ましてや、地方交付税を利用しての削減を要請することは、地方の固有の財源という性格を否定するものであり、地域間の財源の均衡を図る地方交付税の目的からして断じて行うべきではない。

よって、国会及び政府におかれては、次の事項の実現について強く要望する。

記

- 1 地方分権の推進、地方税財源の確保・充実に逆行し、地方との十分な協議を経ないまま、地方公務員給与費に係る地方交付税を一方向的に削減する今回のような措置は二度と行わないこと。
- 2 本来、地方公務員の給与は、地方公務員法により個々の自治体の条例に基づき、自主的に決定されるものであり、その自主性を尊重すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月24日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
内閣官房長官

あて

熊本県合志市議会

平成25年度

一般会計補正予算(第2号)

補正額 9,223万円

総額 174億6,377万円

主なもの

歳出

コミュニティ助成事業
補助金 2,190万円

合生、立割、笹原、黒石のコミュニティ整備のため

子ども・子育て支援事業
計画策定ニーズ調査委託 292万円

子ども子育て支援事業計画の策定が義務付けられたことへのニーズ調査のため

保育士等処遇臨時
特例事業補助金 3,591万円

保育士の処遇改善に取り組む保育所への補助金(18園分)

郷土マンガ「合志義塾」
作成委託 400万円

私塾「合志義塾」を郷土の誇れる歴史として伝えていくための学習マンガを制作するため

6月定例会は、6月7日から24日までの18日間の会期で開催しました。合志市子ども・子育て会議条例など条例2件、平成25年度一般会計補正予算など予算3件、そのほか合志市監査委員の選任など人事3件、報告5件、合わせて合計13件が上程され、いずれも原案を可決しました。

最終日に合志市長等の給与の特例に関する条例など4件、議員提出議案として「地方交付税削減に対する意見書」の提出が追加提出され可決となりました。

一般質問は、10人が市政に関する問題を質問しました。

平成25年第2回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
6	7	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	12	水	本会議	質疑、委員会付託
	13	木	常任委員会	付託事件の審査
	14	金		
	18	火	本会議	一般質問
	19	水		
20	木			
24	月	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)	